2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社グルメ杵屋　　上場取引所　東
コード番号　　9850　　ＵＲＬ　https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp
代表者　　（役職名）代表執行役社長　　（氏名）椋本　充士
問合せ先責任者　（役職名）経理・グループ統括室担当執行役員　（氏名）井坂　匡伸　　ＴＥＬ　06-6683-1222
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	20,410	△5.0	△465	－	△515	－	△462	－
2026年３月期中間期	21,473	6.7	210	△60.7	257	△55.3	35	△89.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△446百万円（－%）　2026年３月期中間期　48百万円（△86.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△20.20	－
2026年３月期中間期	1.55	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	46,276	8,919	18.8
2026年３月期	30,946	9,547	30.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,694百万円　2026年３月期　9,344百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	7.00	7.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2027年3月期の配当予想につきましては未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	△1.6	142	△72.8	△245	－	38	△83.1	1.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）連結子会社　：株式会社ＧＫビジネスサポート

持分法適用関連会社　：株式会社MEAL HUB

除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,910,275株	2026年３月期	22,910,275株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	60,250株	2026年３月期	36,250株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,869,410株	2026年３月期中間期	22,874,025株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や賃金の上昇等を背景に所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向、円安傾向が続く為替相場、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や原材料価格などの高騰等もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、原材料の価格高騰、光熱費、建築費等様々なコストの上昇、人手不足に伴う人件費の増加が継続していることに加えて、物価上昇を背景に実質賃金は伸び悩んでおり、更なる物価上昇懸念から消費者マインドが弱含むなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「GK2030」に掲げる「おもてなしで付加価値の創造を紡ぐ」をグループビジョンとし、将来にわたり持続的に成長する企業グループを目指しております。その実現に向け、グループ一丸となって事業収益の最大化を図るため、戦略の構築・実行を徹底するとともに、企業風土の変革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高204億10百万円（前年同期比5.0％減）、営業損失４億65百万円（前年同期は営業利益２億10百万円）、経常損失５億15百万円（前年同期は経常利益２億57百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失４億62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益35百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、前第３四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（レストラン事業）

レストラン事業においては、テレビCMの放映や阪神タイガースとの協賛施策、季節メニューの展開、時間帯別の販促施策等を実施し、ブランド認知度の向上と集客強化に取り組んでまいりました。しかしながら、原材料価格の上昇に加え、人件費や店舗修繕費の高騰、広告宣伝活動に係る費用の発生等により利益を圧迫する結果となりました。

店舗の出退店等につきましては、新店はそば部門の「二尺五寸」１店舗であります。業態変更は１店舗、退店は６店舗であります。この結果、当中間連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、34都道府県に354店舗（フランチャイズ店舗82店舗を含む）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は123億27百万円（前年同期比0.8％減）、セグメント損失１億75百万円（前年同期は２億75百万円の利益）となりました。

（ＯＤＭ・ＯＥＭ事業）

冷凍おせち及び冷凍宅配弁当等の製造や関西国際空港の機内食などを担うＯＤＭ・ＯＥＭ事業においては、委託元各社からの需要の増加を見越した生産体制の改善と更なる効率化に取組んでまいりました。当中間連結会計期間におきましては、機内食において中国便及び中東便の搭載食数が減少したことから減収減益となりました。

以上の結果、ＯＤＭ・ＯＥＭ事業の売上高は59億15百万円（前年同期比11.7％減）、セグメント利益20百万円（前年同期比94.2％減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業においては、大阪木津卸売市場の入居率は堅調に推移しましたが、各種コストの増加により増収減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は３億45百万円（前年同期比0.5％増）、セグメント利益１億１百万円（前年同期比3.3％減）となりました。

（運輸事業）

水間鉄道㈱においては、運賃改定及び各種イベント実施等の効果により旅客運賃収益が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は２億49百万円（前年同期比4.6％増）、セグメント損失9百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

（その他）

大阪木津卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加したことから増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯の販売数量が減少しましたが、コストコントロールの効果が及び減収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は15億72百万円（前年同期比11.3％減）、セグメント利益３百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は98億４百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億79百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金８億43百万円の減少、商品及び製品12億１百万円の増加、売掛金１億80百万円の増加によるものであります。固定資産は364億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億49百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券145億59百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、462億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億29百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は257億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億60百万円増加いたしました。これは主に短期借入金169億円の増加によるものであります。固定負債は116億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億２百万円減少いたしました。これは主に長期借入金９億85百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、373億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億57百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は89億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億27百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い１億60百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失４億62百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.8％（前連結会計年度末は30.2％）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ８億43百万円減少し、38億83百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11億80百万円の支出（前年同期は３億80百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが151億10百万円の支出（前年同期は８億35百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが154億44百万円の収入（前年同期は７億19百万円の収入）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失５億28百万円、減価償却費５億17百万円、棚卸資産の増加額12億12百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出145億円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入169億円、長期借入れによる収入１億98百万円、長期借入金の返済による支出14億70百万円、配当金の支払額1億59百万円等を反映したものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日に発表しました連結業績予想の数値から変更を行っております。

詳細は別途本日開示いたしました「2027年３月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,656	3,883,810
預け金	404,243	355,543
売掛金	2,418,304	2,598,879
商品及び製品	318,959	1,520,511
原材料及び貯蔵品	547,207	557,881
短期貸付金	120,467	33,987
未収入金	213,388	149,492
未収消費税等	103,846	191,194
その他	227,086	545,329
貸倒引当金	△56,264	△31,990
流動資産合計	9,024,895	9,804,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,102,734	29,324,898
減価償却累計額	△22,355,974	△22,551,058
建物及び構築物（純額）	6,746,760	6,773,839
機械装置及び運搬具	3,743,078	3,772,330
減価償却累計額	△2,753,887	△2,836,302
機械装置及び運搬具（純額）	989,190	936,027
工具、器具及び備品	2,115,731	2,205,047
減価償却累計額	△1,662,314	△1,708,310
工具、器具及び備品（純額）	453,417	496,736
土地	7,726,211	7,726,211
建設仮勘定	35,188	100,125
有形固定資産合計	15,950,767	16,032,940
無形固定資産		
のれん	95,686	72,721
その他	105,638	91,559
無形固定資産合計	201,325	164,281
投資その他の資産		
投資有価証券	993,372	15,552,929
長期貸付金	114,359	96,775
差入保証金	4,224,618	4,174,651
繰延税金資産	382,421	382,623
その他	74,665	87,286
貸倒引当金	△19,476	△19,476
投資その他の資産合計	5,769,961	20,274,789
固定資産合計	21,922,054	36,472,010
資産合計	30,946,950	46,276,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,760	1,658,267
短期借入金	2,100,000	19,000,000
１年内返済予定の長期借入金	2,301,670	2,016,011
未払金	574,073	400,595
未払費用	1,498,772	1,628,838
未払法人税等	84,749	73,439
未払消費税等	179,794	207,508
賞与引当金	166,123	190,017
資産除去債務	49,092	67,113
その他	418,907	470,498
流動負債合計	8,751,946	25,712,291
固定負債		
長期借入金	8,935,755	7,950,441
繰延税金負債	1,026,472	1,026,381
退職給付に係る負債	83,939	80,076
資産除去債務	1,861,497	1,828,075
その他	740,008	760,035
固定負債合計	12,647,673	11,645,011
負債合計	21,399,619	37,357,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,345,288	8,345,288
利益剰余金	759,247	139,140
自己株式	△35,493	△59,283
株主資本合計	9,169,042	8,525,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,022	85,645
為替換算調整勘定	82,828	81,356
退職給付に係る調整累計額	3,009	2,620
その他の包括利益累計額合計	175,859	169,622
新株予約権	－	2,229
非支配株主持分	202,427	222,351
純資産合計	9,547,330	8,919,348
負債純資産合計	30,946,950	46,276,651

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,473,882	20,410,739
売上原価	13,817,413	13,332,140
売上総利益	7,656,469	7,078,599
販売費及び一般管理費	7,445,565	7,544,317
営業利益又は営業損失（△）	210,904	△465,717
営業外収益		
受取利息	11,107	6,510
受取配当金	32,298	34,056
賃貸料収入	87,972	91,161
持分法による投資利益	10,636	54,026
その他	41,782	32,011
営業外収益合計	183,798	217,765
営業外費用		
支払利息	90,513	201,646
借入手数料	1,000	1,200
賃貸費用	45,546	53,943
その他	244	10,509
営業外費用合計	137,303	267,298
経常利益又は経常損失（△）	257,399	△515,250
特別利益		
固定資産売却益	3,850	3,709
保険差益	27,211	－
特別利益合計	31,061	3,709
特別損失		
固定資産除却損	36,146	4,095
減損損失	－	8,520
退店違約金	9,905	4,320
特別損失合計	46,052	16,936
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	242,408	△528,477
法人税等	200,522	△87,723
中間純利益又は中間純損失（△）	41,885	△440,753
非支配株主に帰属する中間純利益	6,499	21,317
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	35,385	△462,071

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	41,885	△440,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,841	△3,669
為替換算調整勘定	16,827	△1,359
退職給付に係る調整額	△68	△388
持分法適用会社に対する持分相当額	△448	△574
その他の包括利益合計	6,468	△5,992
中間包括利益	48,353	△446,746
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	41,092	△466,965
非支配株主に係る中間包括利益	7,260	20,219

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	242,408	△528,477
減価償却費	510,510	517,904
減損損失	－	8,520
保険差益	△27,211	－
のれん償却額	22,964	22,964
長期前払費用償却額	10,937	9,098
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,762	23,893
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△174	△24,274
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,927	△4,251
受取利息及び受取配当金	△43,405	△40,566
支払利息	90,513	201,646
持分法による投資損益（△は益）	△10,636	△54,026
固定資産除却損	36,146	4,095
固定資産売却損益（△は益）	△3,850	△3,709
売上債権の増減額（△は増加）	△212,065	△131,821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,054,051	△1,212,226
仕入債務の増減額（△は減少）	119,187	279,507
未払費用の増減額（△は減少）	7,532	130,637
未収消費税等の増減額（△は増加）	△133,671	△84,283
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,299	27,713
その他	80,144	△31,649
小計	△357,185	△889,304
利息及び配当金の受取額	43,405	29,227
利息の支払額	△90,541	△232,787
保険金の受取額	39,466	－
法人税の支払額	△15,669	△87,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380,524	△1,180,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	62,030	－
有形固定資産の取得による支出	△818,370	△683,138
無形固定資産の取得による支出	△25,203	△2,396
長期前払費用の取得による支出	△19,740	△12,426
投資有価証券の取得による支出	－	△14,500,000
店舗撤去に伴う支出	△93,267	△70,638
有形固定資産の売却による収入	4,246	3,760
無形固定資産の売却による収入	45	－
出資金の回収による収入	10	－
貸付けによる支出	△900	－
貸付金の回収による収入	11,299	104,032
差入保証金の差入による支出	△36,105	△649
差入保証金の回収による収入	80,624	50,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,330	△15,110,587

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,450,000	16,900,000
長期借入れによる収入	599,000	198,800
長期借入金の返済による支出	△1,170,177	△1,470,972
配当金の支払額	△158,997	△159,353
新株予約権の発行による収入	－	2,229
自己株式の取得による支出	－	△23,789
その他	△351	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,473	15,444,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	△372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△495,681	△846,707
現金及び現金同等物の期首残高	5,070,733	4,727,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	2,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,575,051	3,883,810

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月12日開催の取締役会に基づき、当中間連結会計期間において自己株式24,000株の取得を行い、自己株式が23,789千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が59,283千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社MEAL HUBの株式の一部を取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	レストラン事業	ＯＤＭ・ＯＥＭ事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	12,422,252	6,696,083	－	188,743	19,307,079	1,744,079	21,051,159	－	21,051,159
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	50,199	50,199	28,728	78,927	－	78,927
顧客との契約から生じる収益	12,422,252	6,696,083	－	238,942	19,357,278	1,772,807	21,130,086	－	21,130,086
その他の収益（注）４	－	－	343,795	－	343,795	－	343,795	－	343,795
外部顧客に対する売上高	12,422,252	6,696,083	343,795	238,942	19,701,074	1,772,807	21,473,882	－	21,473,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	89,503	－	15,950	105,453	492,488	597,941	△597,941	－
計	12,422,252	6,785,587	343,795	254,893	19,806,528	2,265,295	22,071,824	△597,941	21,473,882
セグメント利益又は損失（△）	275,767	355,971	104,835	△11,552	725,021	△38,568	686,453	△475,549	210,904

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△475,549千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	レストラン事業	ＯＤＭ・ＯＥＭ事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	12,327,557	5,915,247	－	139,273	18,382,078	1,537,890	19,919,969	－	19,919,969
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	110,629	110,629	34,519	145,148	－	145,148
顧客との契約から生じる収益	12,327,557	5,915,247	－	249,902	18,492,708	1,572,410	20,065,118	－	20,065,118
その他の収益（注）４	－	－	345,621	－	345,621	－	345,621	－	345,621
外部顧客に対する売上高	12,327,557	5,915,247	345,621	249,902	18,838,329	1,572,410	20,410,739	－	20,410,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	56,775	1,433	17,024	75,232	517,092	592,325	△592,325	－
計	12,327,557	5,972,023	347,054	266,926	18,913,562	2,089,502	21,003,064	△592,325	20,410,739
セグメント利益又は損失（△）	△175,904	20,495	101,335	△9,183	△63,256	3,798	△59,458	△406,259	△465,717

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△406,259千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（投資有価証券の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、株式会社MEAL HUBの株式を取得し、新たに持分法の適用範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、ODM・OEM事業のセグメント資産が14,500,000千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しに伴い、「機内食事業」及び「業務用冷凍食品製造事業」の２つに区分していた報告セグメントを統合し、「ＯＤＭ・ＯＥＭ事業」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。